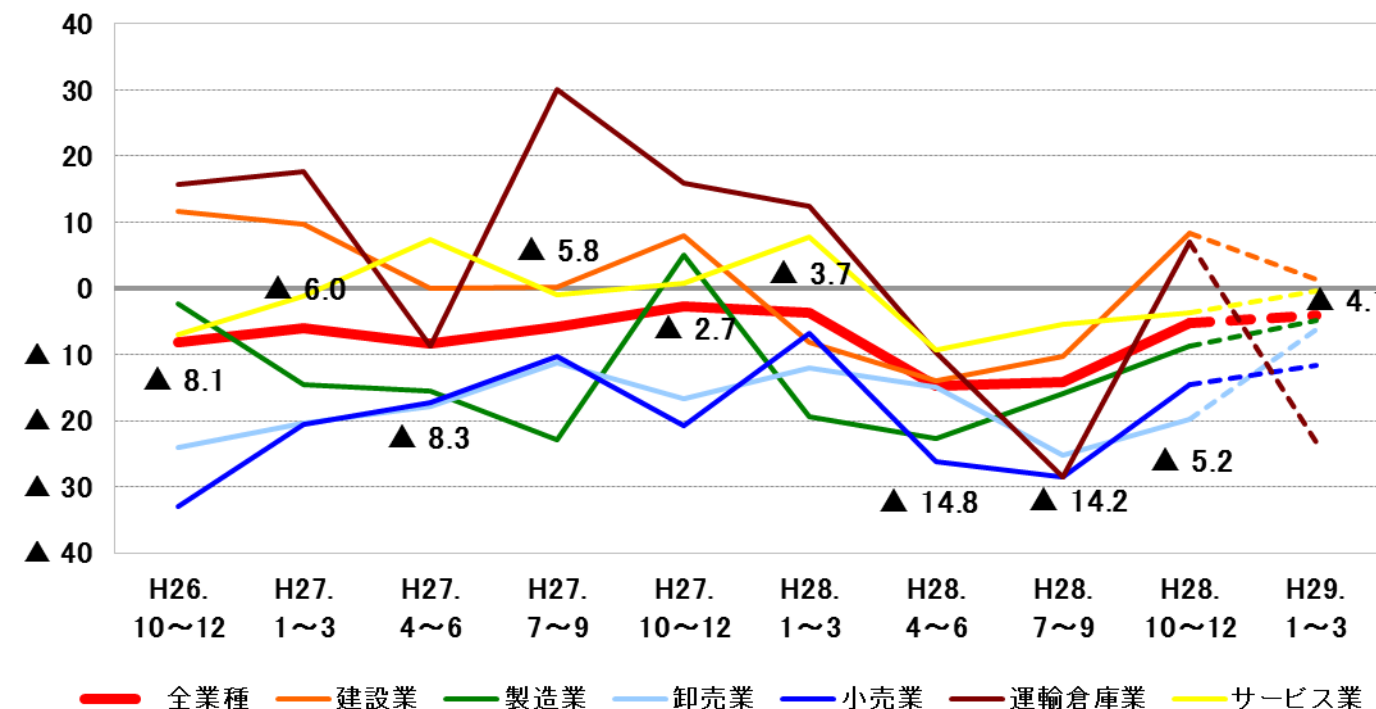


調査対象：福岡商工会議所の会員企業 2,000社を任意抽出 期間：平成28年12月5日～12月24日 回答数697社： 回答率：34.9%

## 熊本地震以前の水準に回復

- 平成28年10～12月の自社業況DI（全業種）は▲5.2（前期比+9.0ポイント）となり、熊本地震発生による大幅な落ち込みから地震前の水準に回復した。
- 業種別では全ての業種で改善した。  
 建設業（前期▲10.2→今期+8.4）、製造業（▲15.9→▲8.7）、卸売業（▲25.3→▲19.8）、小売業（▲28.5→▲14.5）、運輸・倉庫業（▲28.6→+7.0）、サービス業（▲5.5→▲3.8）
- 項目別にみると、原材料・製(商)品仕入価格が上昇したが、受注価格・販売価格、生産額・売上額・完成工事高も上昇したこともあり、営業利益は改善となった。
- 資金繰りDI（▲4.8→1.5）は、平成2年4月～6月期の調査以来のプラス水準となった。マイナス金利政策が中小企業に対しても浸透しつつあると思われる。
- 経営上の問題点として「人材難、求人難、定着化の悪化」が増加しつつあり、6期連続で最も高い割合となっている。
- 次期（平成29年1～3月）は▲4.1（今期比+1.1ポイント）と、横ばいの見通し。建設業を中心とした慢性的な人手不足、消費の減退への懸念から、中小企業においては先行きへの慎重な姿勢を崩していないと考えられる。

【自社業況の景況判断推移（業種別）】

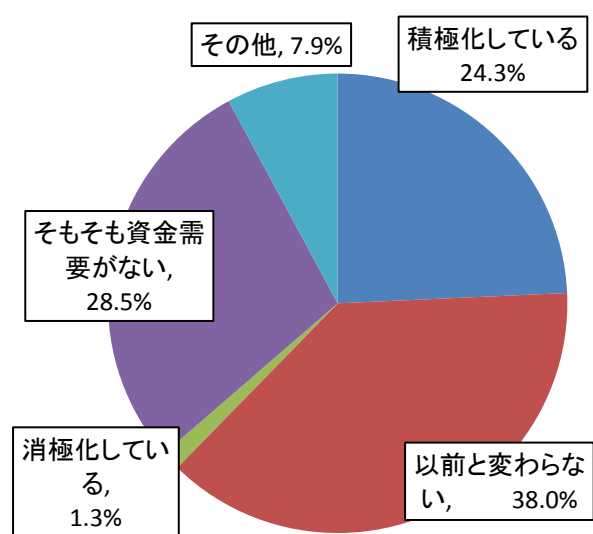


## マイナス金利政策の影響について

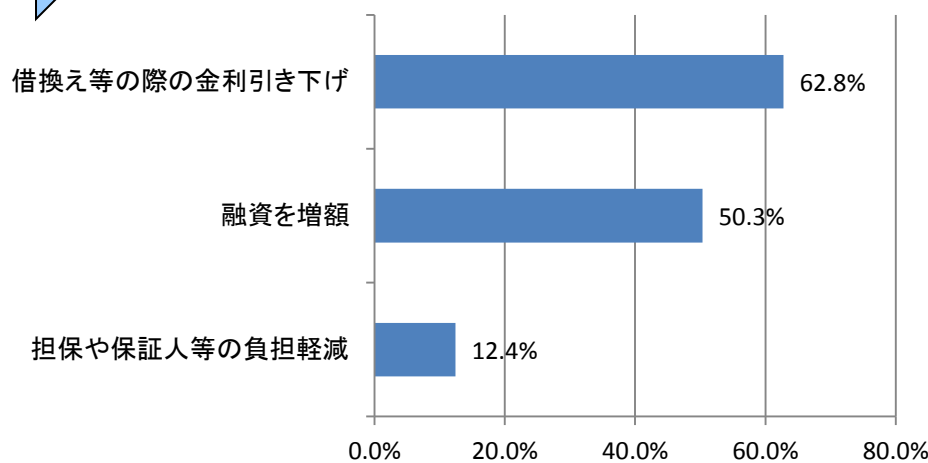
- マイナス金利政策での金融機関の貸出姿勢について「積極化している」とした企業は24.3%、「以前と変わらない」38.0%で、「消極化」は1.5%であった。積極化の具体的な内容は「借換え等の際の金利引き下げ」62.8%、「融資を増額」が50.3%となった。
- 日銀の追加緩和での期待や懸念されることについては、「金融機関の貸出し姿勢の積極化」

とした企業が27.3%あった。一方で消費者心理については「悪化」（16.4%）が、「好転」（9.6%）を上回った。他にも「預金金利の引き下げ」14.8%、「不動産価格の上昇」11.0%が多かった。また「金融機関の経営悪化による貸出しの消極化」が10.3%あり、さらに自由記入では金融機関の経営安定を望む声が複数あった。

○ マイナス金利政策での金融機関の貸出姿勢



◇ 積極化している具体的な内容（複数回答）  
（積極化していると回答した企業が回答）



○ 日銀の追加緩和で期待や懸念されること（複数回答）

